

# Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス  
東京都港区東新橋1-9-1

## 為替週間展望 = ドル円は直近の安値圏でのみみ合いか

[7月29日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月22日～7月26日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	157.40	157.61(22)	151.94(25)	153.62	-3.86
ユーロ・ドル	1.0884	1.0903(22)	1.0826(24)	1.0852	-0.0030

=====

国内株・金利 / 米国株・金利				
	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	37,667.41	-2396.38	日本10年債利回り	1.064 +0.020
ダウ平均株価	39,935.07	-352.46	米10年債利回り	4.241 +0.002

=====

<来週の主要経済統計等>

- 30日 日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率
  - 豪6月住宅建設許可件数
  - スイス7月KOF先行指数
  - 独第2四半期GDP速報値
  - ユーロ圏第2四半期GDP速報値
  - 独7月消費者物価指数速報値
  - 米5月住宅価格指数、米5月S&Pケースシャー住宅価格指数
  - 米7月消費者信頼感指数、米月雇用動態調査(JOLTS)求人件数
- 31日 日本6月小売業販売額、日本6月鉱工業生産指数
  - 中国7月製造業PMI、中国7月サービス業PMI
  - 豪6月小売売上高、豪6月消費者物価指数、豪第2四半期消費者物価指数
  - 日銀金融政策決定会合(30-31日)金融政策発表
  - 植田日銀総裁記者会見
  - 独7月雇用統計
  - ユーロ圏7月消費者物価指数速報値
  - 為替介入実績を公表(財務省、6-7月分)
  - 米7月ADP雇用統計
  - 米第2四半期雇用コスト指数
  - カナダ5月GDP
  - 米7月シカゴ購買部協会景気指数
  - 米連邦公開市場委員会(FOMC、30-31日)政策金利発表
  - パウエルFRB議長記者会見
- 1日 豪6月貿易収支
  - 中国7月財新製造業PMI
  - 独7月製造業PMI確報値、ユーロ圏7月製造業PMI確報値
  - 英7月製造業PMI確報値
  - ユーロ圏6月雇用統計
  - 英中銀(BOE)政策金利
  - 米新規失業保険申請件数、米第2四半期非農業部門労働生産性指数
  - 米7月製造業PMI確報値
  - 米7月ISM製造業景況指数、米6月建設支出
- 2日 豪第2四半期生産者物価指数
  - スイス7月消費者物価指数
  - 米7月雇用統計
  - 米6月製造業受注

【前回のレビュー】ドル円は155円接近では底堅い動きを見せるとみられる。一方で、159円接近では介入が警戒されて上値を抑えられやすい展開となりそう。こうした中、ドル円は155 - 159円のレンジで方向性を探る展開となりそうとした。

【ドル円は高値から大きく値を崩し、下げが一服】

円高進行が続いて、ドル円は22日の157円台半ばから、25日に一時151円台後半まで下落した。7月30 - 31日の日銀金融政策決定会合で、日銀が国債買い入れ減額だけでなく、利上げも行うとの見方が広がり、円買いの動きが広がった。日経平均や米国株もこのところは下落を続けており、リスク回避の円高に傾いたことも円高の一因となっている。ドル円もクロス円も幅広く円売りの動きが広がっていたものの、日銀金融政策決定会合を控えて円売りの巻き戻しの動きが広がっている。

先日の河野デジタル相が日銀に利上げを求めたとの報道（河野氏はのちに否定）に加えて、22日に自民党の茂木幹事長が過度な円安は日本経済にとってマイナスなのは明らかだとして、「段階的な利上げの検討も含めて金融政策を正常化する方針をもっと明確に打ち出す必要がある」と述べた。この発言を受けて、日銀が7月に国債買い入れ減額と追加利上げを同時に実施するとの見方が広がった。

茂木幹事長は24日にも「日本経済の再生によってまずは強い日本を作る。それによって強く安定した円を作っていくということが必要だ」と述べている。

ドル円だけでなくクロス円も25日にかけて急落した。ユーロ円は11日の175円台半ばから164円台後半まで、ポンド円は11日の208円台前半から195円台後半まで、豪ドル円は11日の109円台前半から99円台前半まで、いずれも暴落と言えるほどの下げを見せている。

もともと25日の米第2四半期実質GDP速報値が市場予想を上回ったことで、ドル買いの動きにつながった。ドル円が下げ渋りを見せると、クロス円も下げ一服となっている。ドル円は一時154円台前半まで戻りを見せた。

29日の週は重要イベントや注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。31日に日銀金融政策決定会合（30 - 31日）金融政策発表、植田日銀総裁記者会見、米連邦公開市場委員会（FOMC、30 - 31日）政策金利発表、パウエルFRB議長記者会見があり、2日には米7月雇用統計の発表がある。

日銀会合では国債買い入れ減額は既定路線ながら、減額規模が市場の想定ほどに大きくならないようなら円売りにつながりやすい。また、海外勢を中心に利上げをセットで行うとの見方が広がっているが、利上げ見送りなら円売りに傾きやすくなる。

7月30 - 31日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利は据え置きが確実視されている。CME FEDウォッチでは9月の利下げ確率は87%前後、11月の一段の利下げ確率は59%前後となっている。米国の経済指標は強弱入り乱れているものの、極端に悪化しているものはあまりなく、年3回の利下げ見通しは行き過ぎているとみられる。今回のFOMCでは声明やパウエル議長の記者会見が注目される。9月利下げに向けたヒントが出てくるようならドルが売られやすい動きとなりそう。

ドル円は200日移動平均線（151.60近辺）近くまで下落しており、10日の161.80台から10円近い下げとなっている。日米の金融政策の結果次第ながら、ドル円は高値圏からの調整がかなり進んできたこともあり、一段の大幅安は想定しにくい。戻りの動きも限定的とみられ、直近の安値圏でのみみ合いで推移することとなる。ドル円の目先の予想レンジは、150.00 ~ 157.50円。

日米の経済指標やイベントとしては、30日に日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率、米5月住宅価格指数、米5月S&Pケースシラー住宅価格指数、米7月消費者信頼感指数、米7月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、31日に日本6月小売業販売額、日本6月鉱工業生産指数、日銀金融政策決定会合（30 - 31日）金融政策発表、植田日銀総裁記者会見、米7月ADP雇用統計、米第2四半期雇用コスト指数、米7月シカゴ購買部協会景気指数、米連邦公開市場委員会（FOMC、30 - 31日）政策金

利発表、パウエルFRB議長記者会見、1日に米新規失業保険申請件数、米7月製造業PMI確報値、米7月ISM製造業景況指数、米6月建設支出、2日に米7月雇用統計、米6月製造業受注などがある。

#### 【ユーロドルは下げ一服でレンジ相場か】

ユーロドルは17日に1.0948近辺まで上昇して、その後は軟調な推移を見せてきた。17日までに直近の安値から300ポイント近い上昇を見せたことで利益確定の売りも出やすくなった。また、ドル円の下げに追随してユーロ円が急落しており、ユーロドルもこの動きにつられて軟調な動きとなった。

ただ、ユーロドルは21日移動平均線付近では下げ渋りを見せている。これまで大きく下げたユーロ円の下げが一服したこともユーロドルを下支えしそうだ。こうした中、ユーロドルはレンジ相場で推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0750～1.0950ドル。

ポンドドルは17日に英消費者物価指数でインフレ鈍化の一服が示されて、1.3040台まで上昇した。その後は軟調な動きを見せている。8月1日に英中銀（BOE）政策金利がある。政策金利は据え置きとみられるが、一部で今回利下げに動くとの見方もある。

もし利下げに動いた場合はポンド売りに傾きそうだ。また、票割れが前回の7対2（据え置き7と利下げ2）から利下げ派が増えた場合もポンドは売られやすくなる。こうした中、ポンドドルは軟調な推移になると見込まれる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2700～1.2950ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、30日に豪6月住宅建設許可件数、スイス7月KOF先行指数、独第2四半期GDP速報値、ユーロ圏第2四半期GDP速報値、独7月消費者物価指数速報値、31日に中国7月製造業PMI、中国7月サービス業PMI、豪6月小売売上高、豪6月消費者物価指数、豪第2四半期消費者物価指数、独7月雇用統計、ユーロ圏7月消費者物価指数速報値、1日に豪6月貿易収支、中国7月財新製造業PMI、独7月製造業PMI確報値、ユーロ圏7月製造業PMI確報値、英7月製造業PMI確報値、ユーロ圏6月雇用統計、英中銀（BOE）政策金利、2日に豪第2四半期生産者物価指数、スイス7月消費者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。